

審議会会議録

1 会議の名称	令和元年度第1回富津市子ども・子育て会議
2 開催日時	令和元年6月26日（水） 午前10時5分～午後0時5分
3 開催場所	富津市消防防災センター1階会議室1・2
4 審議等事項	報告事項等 (1) 富津市子ども・子育て支援事業計画（第I期）の平成30年度実施報告について (2) 教育・保育及び地域子育て支援事業の課題について (3) 教育・保育及び地域子育て支援事業の提供区域について (4) 令和元年度の会議スケジュール（案）について (5) 幼児教育・保育の無償化について
5 出席者名	○出席委員 三木照恵、石井愛子、岩濱真也、白石喜好、諏訪智子、榎本信弘、オノミチ三由紀、平野英男 ○事務局 高橋市長、島津健康福祉部長、中山子育て支援課長、澤邊子育て支援課長補佐、榎本子ども家庭係長、若松主任主事、圓川健康づくり課主査、渡邊学校教育課学務係長
6 公開又は非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ 一部非公開 ・ 非公開
7 非公開の理由	
8 傍聴人数	0人（定員5人）
9 所管課	健康福祉部子育て支援課子ども家庭係 電話 0439-80-1256
10 会議録（発言の内容）	別紙のとおり

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

会議録署名委員

会議録署名委員

令和元年度第1回富津市子ども・子育て会議 会議録

発言者	発言内容
事務局：榎本	<p>○資料の確認</p> <p>資料1：富津市子ども・子育て支援事業計画平成27・28・29 ・30年度の実績</p> <p>資料2：教育・保育及び地域子育て支援事業の課題について</p> <p>資料3：教育・保育及び地域子育て支援事業の提供区域について</p> <p>資料4：令和元年度の会議スケジュール（案）について</p> <p>机上配付：差替え資料（資料1の13ページ、資料2）、次第、委員名簿、座席表、幼児教育・保育の無償化に関するパンフレット</p> <p>その他：「富津市子ども・子育て支援事業計画 第Ⅰ期～いいじゃないか！ふつつ～」、「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査報告書」</p> <p>○会議の成立</p> <p>本日は、15名の委員のうち、過半数の8名の委員が出席しており、富津市子ども・子育て会議設置条例第6条第2項の規定により会議が成立している旨を報告</p> <p>○会議の公開</p> <p>この会議は、富津市情報公開条例第23条の規定により公開傍聴人は0名</p> <p>○開会</p> <p>○市長挨拶</p>
高橋市長	<p>本日は、大変お忙しい中、委員の皆様方におかれては、富津市子ども・子育て会議にご出席いただいたこと、また、日頃から、子育て支援はもちろん、市政全般にわたり、ご支援とご協</p>

発言者	発言内容
事務局：中山課長	<p>力を賜っていることについて、御礼申し上げます。</p> <p>ただ今出席状況の報告をさせていただいたところであるが、委員の皆様には、「出席の方が少ないな」というお気持ちもあろうかと思う。ご多忙の方々をお願いをしているので、私どもも今後の会議の開催について日時等をしっかり検討しながら、次の会議を迎えたいと考えている。</p> <p>昨年度、皆様方には、ニーズ調査の実施に当たりご検討いただき、おかげ様を持って多くの方々から回答をいただくことができた。この結果に基づいて、今年度は、第Ⅱ期の「富津市子ども・子育て支援事業計画」として具体化させて参りたいと考えている。</p> <p>そのような中、10月には幼児教育・保育の無償化の実施が予定されている。子育てをめぐる環境は毎年様々な変化があるような状況であるが、富津市としては、子育てをしているお父さんやお母さんのニーズをしっかりと捉えながら、1人でも多くの方たちが「富津市に暮らしてよかったな」「富津市で子育てをしたいな」と思ってもらえるような市に向けて、一步一步着実に歩を進めていきたいと考えている。その意味では、本会議の位置付けは大変重要なものであり、委員の皆様方には、本日も活発な議論をとおして、忌憚のないご意見やご提案を頂戴できれば幸いである。</p> <p>さて、本日は、第Ⅰ期計画の平成30年度実施報告のほか4件の議題を予定している。後ほど事務局から説明申し上げますが、委員の皆様方には、よろしくご審議賜るようお願い申し上げ、会議冒頭の挨拶とさせていただきます。</p> <p>○新任委員、職員及び同席者紹介 新任委員及び事務局職員の紹介 併せて、昨年度のニーズ調査業務に引き続いて今年度計画策</p>

発言者	発言内容
事務局：榎本	<p>定を支援いただく株式会社ぎょうせいの研究員楠元氏及びシニアマネージャー酒井氏の2名が同席する旨を報告</p> <p>○議長について 富津市子ども・子育て会議設置条例第6条第1項において、会長が議長となることとなっており、平野会長におかれては、改めてご挨拶を頂戴した後、議事の進行をお願いします。</p>
平野会長	<p>○会長挨拶 本日は、お忙しい中、令和元年度第1回目の子ども・子育て会議に出席いただき、感謝申し上げます。</p> <p>昨年度調査が終了し、昨年度末にはお手元にある報告書が仕上がったところである。それを踏まえて議論を深めて、来年度改定する子ども・子育て支援事業計画が富津市の子育ての実態により即したものとなるように議論を進めていきたい。忌憚のない意見を頂戴し、よりよいものを策定して、子育て環境がより充実するようにしたいと思うので、ご協力をお願いしたい。簡単ではあるが、冒頭の挨拶に代えさせていただく。</p>
平野会長	<p>○会議録署名人の指名 私のほか、本日は石井委員をお願いします。</p>
平野会長	<p>○報告事項（議題(1)） 議題(1)富津市子ども・子育て支援事業計画（第I期）の平成30年度実施報告について、事務局の説明を求める。</p>
事務局：中山課長	<p>（資料1及び「富津市子ども・子育て支援事業計画 第I期～いいじゃないか！ふっつ～」を使用） 富津市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援</p>

発言者	発言内容
	<p>給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、平成27年3月に策定した計画である。以降は、本計画に基づいて当市の子育て支援施策を進めているところである。</p> <p>次に、平成30年度の実績報告について、資料1「富津市子ども・子育て支援事業計画平成27・28・29・30年度の実績」をご覧ください。</p> <p>1ページの富津地区、2ページの大佐和地区、3ページの天羽地区とそれぞれの地区別に、幼稚園や保育所・保育園の利用意向のある人の量の見込みと実際に幼稚園や保育所・保育園に入園した児童数の比較、また、提供するサービスの量「確保方策」と実績との比較を行った表である。</p> <p>提供するサービスの量である「確保方策」②が、ニーズ量である「量の見込み」①を上回っている状況であれば、計画上、ニーズに対してサービスが充足できていることになる。更に「実績値」③も上回っていれば当該年度のサービスに対するニーズは満たされていることになる。</p> <p>3地区それぞれの表の平成30年度欄の下から2段目、③－②の行をご覧ください。</p> <p>3地区いずれも1号認定から3号認定までの全ての認定区分において、確保方策が実績値を上回っている。市全体として、特に満3歳以上の児童の1号認定及び2号認定において、確保方策が実績値を大きく上回っていることから、供給過多の傾向となっている。</p> <p>一方で、富津地区・大佐和地区で3号認定の1・2歳の保育需要が高い状況が続いている。</p> <p>近年の保育士不足問題が当市においても一層深刻化しており、定員まで児童を入所させることができない保育園もあり、保育ニーズ（見込み量）に対して定員（確保方策）は上回って</p>

発言者	発言内容
	<p>いるが、実際には定員まで預かることができず、結果的にニーズを満たすことができない事態が生じている。</p> <p>続いて、地域子ども・子育て支援事業の量の見込と確保方策について報告する。計画書の28ページをご覧いただきたい。こちらの「地域子ども・子育て支援事業一覧」に記載されている事業ごとに報告する。なお、各事業の事業内容については29ページ以降にそれぞれ記載されているので、そちらをご覧いただきたい。</p> <p>併せて、資料1の4ページをご覧いただきたい。</p> <p>(1)利用者支援事業については、事業実施がなかった。</p> <p>(2)地域子育て支援拠点事業について、富津地区の平成30年度の量の見込みが延べ10,545人に対して実績値が0人と平成29年度の実績値から大幅に減少している。これは、青堀保育園が実施していた「あおほり子育てサロン」が人員を確保することができず事業を休止したことによるものである。</p> <p>大佐和地区の平成30年度の量の見込みが延べ2,968人、確保方策が1箇所に対し、実績は、和光保育園で実施している「もうひとつのお家」の1箇所が事業を実施し、延べ5,236人の利用があった。毎年度利用者が増加しており、事業が浸透していることと、あおほり子育てサロンを利用されていた方がこちらに移動しているものと考えられる。</p> <p>天羽地区の平成30年度の量の見込みが延べ906人、確保方策が0箇所に対し、実績はなかった。これは、天羽地区において常設の子育て支援センターが未開設であるためである。なお、今年度天羽老人憩の家を改修し、来年度の4月から天羽地区での子育て支援センター開設を予定している。</p> <p>(3)妊婦検診について、平成30年度の量の見込みの延べ2,632人に対し、2,183人の利用があった。</p> <p>5ページをご覧いただきたい。</p>

発言者	発言内容
	<p>(4)乳児家庭全戸訪問事業について、平成30年度の量の見込みの185人に対し、実績が201人とほぼ例年どおりの実績となっている。</p> <p>(5)療育支援訪問事業について、平成30年度の量の見込みの7人に対し、7人の実績があった。</p> <p>(6)子育て短期支援事業について、平成30年度の事業実施はなかった。今後は、虐待対応及び養育支援の観点から必要性を検証し、確保方策を検討して参りたいと考えている。</p> <p>(7)子育て援助活動支援事業、いわゆる「ファミリーサポートセンター事業」について、平成30年度の量の見込みが156人、確保方策が156人に対し、実績は239人であった。登録会員数は125人であり、内訳としては、サービスを提供する会員19人、サービスを利用する会員98人、両方会員8人の登録があった。延べ239回の活動実績があり、順調に事業の促進・拡大が図られているところである。</p> <p>また、平成30年度から新たにサービスを利用する会員に登録した方に利用料の一部助成を開始したところ、34人の新規登録があった。</p> <p>6ページをご覧ください。</p> <p>(8)一時預かり事業のうち、幼稚園における在園児を対象とした一時預かりについて、富津・大佐和地区では実績値が確保方策を大きく上回っているが、これは、既に入園している児童の利用であるため、対応できているものである。</p> <p>7ページをご覧ください。</p> <p>保育所（園）における一時預かりについては、富津地区と天羽地区では確保方策が実績値を上回っており、概ねニーズに対応できているが、大佐和地区では若干実績値が見込み及び確保方策を上回っており、保育所・保育園の行事等の都合により、利用希望に応えることができない場合もある。</p>

発言者	発言内容
	<p>8ページをご覧ください。</p> <p>(9)延長保育事業について、富津地区では、昨年度と比較し実績値が減少したことにより、確保方策を下回った。これは、青堀保育園において、児童の延長保育の預け入れが半減したことによるものである。大佐和地区では、確保方策が実績値を上回っているが、当初と比較すると実績値が上昇しており、今後のニーズの高まりが予想される場所である。</p> <p>9ページをご覧ください。</p> <p>(10)病後児保育事業について、平成30年度の量の見込みが844人、確保方策の人数が960人、私立保育園の富津保育園の1箇所事業を実施し、延べ400人の利用があった。</p> <p>現在富津地区のみでの事業実施のためサービス提供区域に偏りがあり、大佐和及び天羽地区の方々も利用できる環境の整備を進めており、旧天羽老人憩の家を改修し、令和2年4月からの事業実施を予定している。</p> <p>(11)放課後児童健全育成事業、いわゆる放課後児童クラブについて、平成30年度においては、富津・大佐和地区では確保方策が実績値を上回っており、ニーズに対応できていたが、富津地区では今年度から受入れを大幅に下げたクラブもあることから、既に定員に達しているクラブもあり、今後は新たな確保の方策を検討する必要がある。</p> <p>10ページをご覧ください。</p> <p>天羽地区では、平成30年4月から社会福祉法人金谷温清会により、天神山小学校の一室を活用して学童保育クラブが開設されている。クラブにより児童を学校へ迎えに行くサービスが行われているため、天神山小学校だけでなく、他の小学校からの利用も受け入れ、ニーズに応えることができています。</p> <p>(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業について、事業実施はなかったが、高橋市長の方針により、子育て世帯の経済的負</p>

発言者	発言内容
	<p>担軽減を図るため、第三子以降の保育料の無料化を平成29年度から実施している。</p> <p>(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業については、事業実施がなかった。</p> <p>続いて、4-4. 乳幼児期の学校教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策の実績のうち、(1) 認定こども園に係る基本的な考え方については、市内の既存幼稚園に認定こども園への移行の有無を伺ったが、希望はなかった。</p> <p>(2) 地域型保育の導入については、平成30年度においても、保育所・保育園の定員が予想ニーズ量及び実績を上回っていることから、現状では導入の必要はない状況である。</p> <p>(3) 教育・保育に係る関係機関の連携については、小学校への円滑な接続を図るために、情報交換や意見交換を行い、連携を図っている。</p> <p>11ページをご覧ください。</p> <p>4-5. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保の実績について、保護者が産休・育休中に必要とする情報が届くよう、子育て応援ガイドブックの発行や電子母子手帳の活用を図る等、情報提供に努めた。</p> <p>4-6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県が行う施策との連携の実績のうち、(1) 児童虐待防止対策の充実については、富津市要保護児童対策地域協議会を中心に、児童相談所等の関係機関と連携し、早期対応・重篤化防止に取り組んでいる。また、相談体制を拡充し、気軽に相談できるよう、平成29年4月に開設された「子育ての話何でも聴きます窓口」を継続している。平成31年3月には、児童虐待を含んだ「富津市DV・虐待防止計画」を策定し、県等の機関との連携を位置づけている。</p> <p>(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進については、母子・父</p>

発言者	発言内容
	<p>子自立支援員を引き続き配置し、相談支援を行うとともに、経済的な負担軽減のため医療費等の助成を行ったり、自立支援のため高等職業訓練促進給付金を支給する等により、取組みを進めたところである。</p> <p>(3)障害児などの支援については、各専門機関と連携し、療育等支援事業や特別支援教育等の取組みを実施した。実施にあたっては、富津市障害者総合支援協議会子ども部会等の場を通じて、利用者・保護者の声に配慮しながら取り組んでいる。</p> <p>次に、4－7.職業生活と家庭生活との両立の推進について、四角の囲みに内容を掲載しているが、平成27年3月に策定した「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、男女がともに仕事と生活・地域活動等を両立できる環境づくりに取り組んでいるところである。</p> <p>計画書の41ページをご覧いただきたい。</p> <p>5章の子ども・子育ての施策について、本計画は、平成22年度から平成26年度までを計画期間として策定された「富津市次世代育成支援行動計画（後期）」における主要施策を継承して、学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容及びその時期と一体のものとして策定している。</p> <p>施策の体系は、子どもの成長段階ごとに4つの目標に分類し、各目標を達成するための施策を42ページ以降に掲載している。先程から報告してきた「学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」と重複している事業が多く掲載されているのはこのためである。ここでは、重複していない事業の中から、幾つか報告する。</p> <p>資料1では13ページから一覧にしている。</p> <p>表の左から、計画書の掲載ページ、どの成長段階に属するか、事業の担当部署、事業名、事業内容、平成30年度に実施したそ</p>

発言者	発言内容
	<p>の事業の内容と実績値、さらに今年度の実施予定の内容と見込み、一番右の欄は、その事業について担当部署として今後どのように取り組むかの方向性と認識している課題をまとめている。</p> <p>計画書42ページ一番下の「マタニティ講座」、資料1の13ページ上から5番目について、平成30年度では、「マタニティ&子育てママ・パパのミニ講座」を2回実施し、合計で23組の親子の参加があった。</p> <p>計画書43ページ上から5番目の「1歳6か月児健診」と6番目の「3歳児健診」、資料1の14ページの上から2番目と3番目について、1歳6か月児健診は9回開催し、受診数201人、受診率88.5%、3歳児健診も9回開催、受診数216人、受診率88.9%であった。</p> <p>計画書45ページ一番下の「家庭教育指導員」、資料1の15ページ上から5番目について、家庭教育に関する相談や指導につながるよう、「子育ての話何でも聴きます窓口」の火曜日を担当した。また、中央公民館において、大貫小学校区の児童を対象にした「放課後ルーム」を実施した。</p> <p>計画書49ページ一番上の「児童虐待相談対応事業」、資料1の17ページ上から5番目について、要保護児童対策地域協議会の代表者会議を1回、実務者会議を6回、個別支援会議を21回開催し、実務者会議では延べ147件のケースについて支援のための検討を行った。また、いかなる暴力も許さない社会の実現を目指し、児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待にドメスティック・バイオレンスを加え、対応や施策の指針として位置づけた「富津市DV・虐待防止計画」を平成31年3月に策定した。</p> <p>計画書50ページ上から4番目の「学校におけるカウンセリングの推進」、資料1の18ページ1番上について、市内5中学校全てと、青堀・富津・湊小学校の計8小中学校にスクールカウ</p>

発言者	発言内容
	<p>ンセラーを配置し、児童・生徒、保護者の相談に対応した。</p> <p>計画書53ページ(4)上から2番目の「子ども医療費助成」、資料1の19ページ下から3番目について、平成30年度では、4,426人の中学校修了前までの児童・生徒の入院・通院・調剤に係る費用を助成した。</p> <p>その他の事業につきましては、資料を確認されたい。</p>
平野会長	<p>○意見・質疑</p> <p>聞き流してしまったこと、不明な点等、ご意見、ご質問等はあるか。</p>
オノミチ副会長	<p>量の見込みについて、本来であれば支援センターの量の見込みとしては3,000人ほどのお子さんが来ると挙げられているが、実際に来て使えているお子さんが5,000人ほどになっており、使いたい親御さんが使えない状況もある。天羽地区に来年度1つ開設されるということだが、富津地区については何か話があるのか聞きたい。</p>
事務局：中山課長	<p>富津地区が一番子どもの数が多いことは認識している。計画では2箇所の開設を計画していたが、「あおほり子育てサロン」が休止ということで、ご指摘の点は配慮したい。また、昨年度來說明申し上げているが、まず天羽地区のセンターの開設を来年4月からいたしたく、進めているところである。こちらの方で、富津地区、大佐和地区の保護者の方も「行ってみたい」と思うような事業を展開していきたいと考えている。また、今後施設の色々な活用を図って、少しでも早く子育て支援センターを計画どおりに開設できるよう進めて参りたい。また、併せて、「あおほり子育てサロン」の再開も働きかけて参りたい。</p>

発言者	発言内容
岩濱委員	青堀保育園で子育て支援センターの継続が困難である一番の理由は、保育士の不足ということになるのか。
事務局：中山課長	実際に保育園本体の方の保育士不足が影響しており、それまで子育て支援センターの方でお子さんをみていた保育士が、保育園本体の方へ回ってしまったという事情で、支援センターは休止となった。
岩濱委員	<p>場所の問題ということであれば、我々は青堀保育園の近くに店舗を持っており、スペースの提供や運営に関して協力できることもあろうかと思う。ただ、資格ということについては、我々は保育の事業者ではないので、非常に難しい部分がある。</p> <p>実際に施設でお仕事いただいている、お子様をお持ちの方から同じ声を聞くことがある。近い将来、解決策があれば協力したい。</p>
事務局：中山課長	感謝申し上げます。実際に子育て支援センターを利用しやすくというところでは、また今後、イオンさんに協力をお願い申し上げます。
平野会長	<p>○報告事項（議題（２））</p> <p>議題（２）教育・保育及び地域子育て支援事業の課題について、事務局の説明を求める。</p>
事務局：中山課長	第Ⅰ期の計画に沿って市でも取組みを進めてきたところだが、昨年度実施したニーズ調査を踏まえるとまだまだ課題があると思われる。そこで、課題について、ニーズ調査の分析を行った株式会社ぎょうせいの楠元研究員から説明を申し上げます。

発言者	発言内容
ぎょうせい：楠元 研究員	<p>(資料2を使用)</p> <p>差し替えた資料2については、ニーズ調査報告書の内容から課題となるようなところをピックアップしたものである。例えば、アンケートの中で件数が多かったもの、また、自由意見で何人かが同じような指摘をしているところを取り上げたものである。</p> <p>まず、就学前についてである。</p> <p>問9の子どもをみてもらえる親族・知人の有無について、「いずれもない」が7.4%、前回の6.1%より1.3ポイント増加し、回答者数に置き換えると55人になる。これに対しては、現有サービスとしては、ファミリーサポートセンターの活用推進が適する内容となる。アンケートでは、利用状況2.3%に対し、今後の利用意向が26.9%であり、今使っていないが今後使いたいという人が多いといえる。</p> <p>問10の気軽に相談できる人の有無について、「いない／ない」という回答は5.3%であり、前回と変わらない。ただ、これは、放置しておいてはいけない、少ない割合であるからといって放っておいてはいけない内容であると思われる。人数に置き換えると、39人となる。</p> <p>問9を含め、数字の上からは少数派であるが、孤立化しやすい状況に置かれている保護者がこれだけの人数いることになる。アンケートの回収率が49.6%、約50%であったことを勘案すると、回答者の数×2に近い方々が、子どもをみてもらえない、あるいは相談先がないという状況にあることになる。</p> <p>これに対しては、「子育ての話何でも聴きます窓口」があるが、アンケートではその認知状況は24.4%であり、ほとんどの人が知らないという状況であった。なお、その利用状況は2.4%、今後利用したいという人は34.1%であり、利用していない人は多いが利用したい人も多いということである。この活用が</p>

発言者	発言内容
	<p>進めば、気軽に相談できるところがないということに係る数字を解消できると思われる。また「子育て支援センター」の利用状況については、利用していないという方が78.8%、約8割であった。この活用が進めば、相談先がないという方の数字も下がってくると思われる。ちなみに、「子育て支援センター」に求めるものとしては、土日祝日の開設が46.4%で1位であり、平日以外にも開設している方が使いやすいという意見が多いといえる。</p> <p>問18の家庭の経済状況について、「普通」と答えた人が42.0%、「やや苦しい」が37.5%、「大変苦しい」が11.3%であり、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると48.8%となり、ほぼ半数である。これは、子育てだけでなく、就業状況や他の支出の可能性もある。利用可能な助成金、生活福祉資金貸付制度、生活困窮者自立支援制度にもつなぐことができる相談窓口、例えば福祉の窓口課との連携が必要となる。</p> <p>問21の一番負担となる教育・保育費については、「保育料」が42.1%で1位。第2位は「特に負担は感じない」であり、「保育料」が突出している。対策としては、問18と同様であるが、保育料については、幼児教育・保育の無償化による軽減が見込まれる。</p> <p>問22の興味のある支援制度等については、「学校が実施する補講（学習支援）」が32.1%、「学校以外が実施する学習支援」が25.2%、「子ども食堂」が19.7%であり、学習面、食事への支援の期待が大きいという結果であった。ただ、そのように期待の大きいところであるが、すぐに実施するとなると、運営、人材の課題も大きい。特に人材については、なかなか確保しにくいのが、一つの提案、考え方としては、高校生、大学生のボランティア等が参加できるようにし、ひいては地元に着着をもてる機会として活用するという方法もあると思われる。</p>

発言者	発言内容
	<p>問23-2の定期的に利用したい教育・保育事業の希望の利用日数については、全体、幼稚園、保育所（園）に分けて挙げている。特に6日利用希望が実際の利用の実績よりも多いという結果になっている。これに対しては、幼稚園による6日利用、6日目は土曜日を想定するが、これへの対応が難しい場合には、土曜日のみ他のサービスによる対応を検討する必要がある。例えばファミリーサポートセンターである。また、保育所（園）については、現状土曜日にやっている所が多いので、日曜日に対する要望であると考えている。これに対しては、日曜日のみ違う保育園で受け入れるとか、いくつかの保育園が合同で日曜日の受け入れを行うという方法が考えられる。</p> <p>問23-8の保育園での幼稚園教育の利用意向については、問24の保育園での幼稚園教育に求めるものと併せて、「利用したい」という人の中で「文字や数字の読み書きに親しむこと」が多かったという結果であった。</p> <p>問34(1)と問34(2)は、それぞれの土曜日・日曜日の定期的な教育・保育の利用希望についての質問項目であるが、問34(1)に係る土曜日への対応策としては、先ほどと同様、土曜日のみ他のサービスによる対応をすることを提案する。また、問34(2)の日曜日への対応策としては、先ほど申し上げた合同運営の方法を提案する。</p> <p>問36の病気や怪我で登園できなかったことについて、関連する項目は問36-1、問36-2と続いている。いわゆる病児の受け入れに関する内容である。問36の病気や怪我で登園できなかったことが「あった」という人は79.9%で、約8割になっている。</p> <p>そして、問36-1、その時どのように対応したかということについては、「父親が休んだ」場合が23.5%、「母親が休んだ」場合が65.6%であり、ほとんどの場合が母親が休んで対応しているという結果である。</p>

発言者	発言内容
	<p>次に、問36-2の病児・病後児のための保育施設等の利用意向については、「できれば利用したい」という方が47.8%、「利用したいとは思わない」という方が47.4%おり、ほぼ同じ数いる。「できれば利用したい」というニーズに対しては、対応可能な医療機関等への依頼、他市町との連携という方法が考えられる。</p> <p>問36-4の病児・病後児保育施設等を利用したいと思わない理由については、「親が仕事を休んで対応する」や「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」ということで、自分で見るという方が半分以上いるという結果であった。</p> <p>次に問27、地域子育て支援事業の認知状況という中の子育て支援センターについて、「知っている」という方が75.3%である一方、利用状況については「利用していない」という方が78.8%であった。すなわち、知ってはいるが利用することがないという状況であった。</p> <p>これに対して、問30の子育て支援センターに求めるものについては、「土日祝日の開設」が46.4%であり、最も多い内容であった。現状よりも開設曜日を追加することにより大幅な利用増加が見込めるのではないかと考えている。また、2番目に多い要望としては「ダンスやリトミック等の教室開催」であり、具体的なニーズがある。このような取組みにより利用が増えるということも見込まれる。</p> <p>次に、問40、41、放課後過ごさせたい場所、放課後児童クラブに関する設問について、低学年と高学年に分けてのニーズがあるが、どちらも前回5年前の数値から増えているという状況であった。ただ、受け入れを増やしていくことに対してはハードルが高いと思われる状況であるが、例えば場所については、他の市町村の事例だが、子ども・子育てという枠だけでなく、商工会等から休眠テナントの紹介を得る等の手段も考えられ</p>

発言者	発言内容
	<p>る。</p> <p>問45と問45-4は、虐待に関する設問である。問45の中で、例えば「子どもがふざけている時に、大声でどなりつける」ことが虐待だと思う人が22.5%、「子どもが理解するまで、長時間かけて説教する」ことが32.8%で、虐待に対する認識が薄いという状況もあった。これに対しては、何が虐待になるのかという認識を新たにすることが必要であると思われる。問45-4の虐待行為を見聞きして通告しなかった理由については、「虐待かどうか判断できなかったから」という人が多かったが、これに対しては、「見聞きしたら通報する」ということの周知を進めることで、改善が図られると思われる。</p> <p>問46の今後、充実を希望する子育て支援サービスについて要望が多かったのは、「保育料の軽減の拡充」、「子どもの就学に係る費用の軽減」であった。</p> <p>次に、小学生についてである。</p> <p>就学前と同じ内容の部分は説明を割愛させていただく。</p> <p>まず、5ページの間28の放課後子ども教室への参加意向について、「参加させたい」が46.6%、「参加させたくない」が11.0%、「わからない」が40.8%であり、「参加させたい」が「参加させたくない」の4倍以上であった。その中で、希望する活動については、「学力が向上する活動」が68.7%、「体力向上や体育を指導してくれる活動」が65.7%であり、約7割となっている。「新・放課後子ども総合プラン」での対応予定もあるかもしれないが、準備まで時間を要するようであれば、例えば1箇所での試験的、トライアルの運用を行い、ニーズの確認から始めることが検討できると思われる。</p> <p>次に、6ページの真中あたりから、自由記述で多かった内容についてである。</p> <p>まず、就学前であるが、1. 市政、まちづくり、公園・道路・</p>

発言者	発言内容
	<p>遊び場に関することについて、図書館をつかってほしいという意見がかなりあった。これに関して、「ハコモノはないから作る」というのは話の出発点ではないと思われる。むしろ、「不便であると感じない環境を提供できるか」という考え方が基本になる。例えば、図書館は、相互提携という形で隣接市民が利用できるところがある。また、怪我をする遊具についての意見がいくつかあったが、実際に怪我をしているという実績があるのであれば、早急な対応が必要であると思われる。また、保護者、幼稚園、保育園、小学校等において、要修理遊具について情報提供があがってくるような体制が必要であると思われる。</p> <p>次に、2. 子育て支援サービスに関すること、ファミリーサポートセンターについての意見である。これに関しては、希望は多いが、サポート側の情報、どのような人が対応してくれるのかという情報がなかなか見えにくいという意見がいくつかあった。ファミリーサポートセンターについては、潜在利用希望者が多いと考えられる。サポート側の情報提供、個人情報もあるので全部を公表できないと思うが、利用を考えている人に対しては、「どの地区にサポーターが何人いる」という形で情報を出し、「まず連絡してみよう」というアクションが起こしやすいよう周知することで利用の推進が図れると思われる。また、ファミリーサポートセンター自体の周知推進のため、保護者が行く機会の多い場所等へのパンフレット配置等が考えられる。</p> <p>次に、3. 妊娠期・子育て環境・生活環境に関することについては、子育て支援センターのことがよく書かれていた。子育て支援センターについては、先ほど申し上げた内容と同じことがいえる。</p> <p>4. 家庭経済に関することについても、先ほどと同じである。</p> <p>次に、5. 保育園、幼稚園に関することのうち、一時預かり</p>

発言者	発言内容
	<p>について意見がいくつかあり、特に、「リフレッシュ目的では使えないと言われた」という意見が何点かあった。一時預かりの利用目的としてのリフレッシュはガイドには記載されているが、連絡を受けた園による解釈の違いがある可能性があるもので、あるのであれば修正が必要であると思われる。</p> <p>次に、6. 学童保育に関することについて、就学後に学童保育が利用できるか不安であるという意見が就学前の保護者から何点かあった。これに関し、申込みに対して利用可能な人の数、割合等について、差し支えのない範囲で実績値を公表することで、利用可能かどうかということの判断材料となるのではないかとと思われる。</p> <p>7. 医療に関することについては、市内に産婦人科、出産できる医療機関がないという意見が何点かあった。医療機関をすぐにつくることは難しいので、まずは、不便のないように情報提供をすること、すなわち、市外の産婦人科、小児科等の医療機関名、診察時間等が記載された一覧等を「子育て支援ガイド」に掲載するということが第一かと思われる。</p> <p>次に、自由意見のうち、2. 小学生についてである。</p> <p>就学前と重複するところは割愛させていただく。</p> <p>まず、2. 放課後児童クラブに関する意見で、利用できない場合があるとか、長期休みや時間帯のこと等が書かれていた。また、運営面について、保護者が運営に関わっている部分では負担が大きいということであった。</p> <p>放課後児童クラブについては、曜日、時間等を含め、運営体制に課題があるというような状況がコメントから伺えた。受入枠の拡大、これは人数だけではなく時間等を含むが、これを行おうとすると対応する人員が必要になってくるが、保護者については子育て中の子どもがいる状況になるので、子育てが終わった方のボランティア活動等も検討できるのではないかと考</p>

発言者	発言内容
	<p>えられる。</p> <p>次に、9ページの6. 子育て環境全般についてであるが、情報提供に関して、ホームページを見ても探している内容がすぐにはわからない、自分の探している情報にたどりつけないということで、市では実際にサービスがあるのに求めている人にうまく伝わっていないという意見が挙がっていた。実際にアンケートの中でも、サービスの認知状況、利用状況、今後どうしたいかという設問の中でも、知らないサービスが多数あったということからすると、せつかく用意したサービス、メニューが保護者に届いていないというところがあった。</p> <p>このような状況に対しては、情報提供の方法、機会によって対応できる場合も多いと考えられる。例えば、「子育ての話何でも聴きます窓口」や「子育て支援センター」の利用推進のため、保護者の多くが立ち寄るような大型ショッピングセンターの授乳室へのチラシ、ポスターの貼付や、乳児医療証等の郵送案内に同封等することにより周知を進めることで、大きな効果が期待できると思われる。特に、知ることで相談のきっかけとなる。相談のきっかけは全ての問題把握の入り口でもあるので、ここを重点化する効果は大きいと考える。</p> <p>次に、11. 子育て支援サービス等についてであるが、課題ではないが、自由意見の中で、これまで、特に第Ⅰ期のことを指しているが、取り組んだ内容と成果を示すことで少子化対策になるのではないかと、という意見があった。今回のようなアンケートをとったときには、通常、「〇〇がない」「〇〇が不便だ」というネガティブな意見がたくさん出てくる。また、計画書にもそのような表現がたくさんになってしまうという中で、「他の市よりもできているところがある」「引っ越してきたら富津市はいいところじゃないか」という感想を持った方もいた。また、子どもが何人かいる方については、「上の子どもたちの時</p>

発言者	発言内容
事務局：中山課長	<p>にはなかったことが今はあってとてもよい。上の子どもたちの時にもあったらよかった」というプラスの意見もあった。そのようなことを計画書の中に入れて表現することで、富津市も子育てしやすいところであるという認識を持ってもらうことも、計画書の一つの役割であると思われる。9ページの下部分にも書いているが、一般的に課題や不足しているものが炙り出されることの多い計画書であるが、それに終始すると、「ないものばかり」という印象になってしまう。富津市の取組みで好評なものや自由記述でも良いとされたコメントをピックアップすることで、富津市における子育てに対する安心感を保護者に得てもらうことができるのではないかと考えるところである。</p> <p>今回取りまとめた課題については、委員の皆様からいただいた意見とともに、第Ⅱ期計画の内容に反映して参りたいと考えている。</p>
平野会長	<p>○意見・質疑</p> <p>今の報告を踏まえて、何か意見等あるか。</p>
榎本委員	<p>民間保育園が市内には4園ある。子育て支援センターは、市内に2箇所あったが、子育て支援センターは認可を貰わないとできず、職員配置基準等いろいろと制約がある。</p> <p>そこで、民間2園については、大貫保育園では「こねこクラブ」、富津保育園さんでは「こあらっこよっといで」を実施しているので、いつでも相談いただければと思う。</p> <p>また、民間保育園では、日・祭日保育を実施している。</p> <p>また、一時保育については、大貫保育園も富津保育園さんも青堀保育園さんも行っている。先ほどリフレッシュ利用についてあったが、優先順位としては、両親の疾病や急な仕事が入っ</p>

発言者	発言内容
	<p>たが誰も預かってくれないということが優先する。その意味では、リフレッシュは第三位になってくるので、一時保育の定員の枠や人員配置も相まって、使えないということになってくる。</p>
平野会長	<p>他に、どなたか意見等あるか。</p>
白石委員	<p>医療機関についての話で、市内に出産できる医療機関がないということであり、一点確認したいが、さくらクリニックさんについて、一時期産婦人科ができるということを聞いたが、状況について教えてほしい。</p> <p>また、小児科については、市内にいくつかあるが、子どもが激しい嘔吐や脱水症状等で病院に行ったことがあり、たまたまその時、小さい子用の点滴の針がないので他に行ってほしいと言われたことがある。小児科という診療科目を掲げていてもできないことがあるようである。その辺のことを行政から言うのは難しいかもしれないが、検討いただければと思う。</p>
事務局：圓川	<p>さくらクリニックさんの婦人科については、現在休止中である。ある期間実施していたこともあるが、今はしていない。</p>
白石委員	<p>近所で出産の話があった時に、少し期待していたところがある。特に行政の方からお願いするということはなかなかできないか。</p>
事務局：圓川	<p>さくらクリニックさんについては婦人科であり、産科については当初から話がなかったと思う。ただ、婦人科の検診は、やっていただけるよう開設当時はやり取りをしていたが、今現在は医師がいないのでできていない状況である。</p>

発言者	発言内容
	<p>と、2点目は、区域の範囲は、小学校区・中学校区・行政区単位等、保護者や子どもが自宅からの移動が容易であること、3点目は、基本的には、教育・保育の提供区域だけでなく、地域子ども・子育て支援事業とも共通であるが、地域子ども・子育て支援事業の利用実態に応じて、事業ごとに設定できること、としている。当市でも、この基本指針に基づき検討した。</p> <p>検討の結果、事務局として候補案をA案とB案の2つの案に絞り、この会議に諮ることとなったので、3の「教育・保育提供区域の候補案」に沿って説明する。</p> <p>先ほど、範囲の例示として、小学校区・中学校区という区域設定もあると申し上げたが、この場合、区域の中に提供施設がない区域が生じることもある。</p> <p>また、市域全体を1つの区域と設定する場合もある。ニーズに対する確保方策が十分かという観点では、他の地区の施設で満たす結果になるが、実際に富津地区にお住まいの方が天羽地区の施設を利用するかというと、ほとんどなく、実態にそぐわない区域設定となるおそれがある。反対に、広い市域を細かく区域設定した場合、利用見込みに対し、講じなければならない確保方策も細かく設定する必要が生じる。</p> <p>このことから、富津市の区域設定は、第I期の計画で用いた市制施行前の旧3町、富津・大佐和・天羽を基本とした組み合わせから、2案を候補として示したところである。</p> <p>まず、A案、第I期計画と同様の3分割の設定である。</p> <p>地区ごとの人口及び教育・保育の利用状況は、①と2ページの②をご覧ください。いずれも、富津地区が他の地区に比べ多くなっている。</p> <p>このA案のメリット・デメリットを表にまとめたが、メリットとしては、富津・大佐和・天羽という基準が分かりやすいことや、自宅からの移動が容易であること等が挙げられる。一方</p>

発言者	発言内容
	<p>デメリットとしては、富津地区と大佐和地区間での利用施設の移動件数が多いという実態があることから、計画の趣旨である地区内で見込み量を把握し、確保方策を講じるということにそぐわない結果となること、見込みと実績との乖離が生じること、その結果、その差を解消するための確保方策の見直し、例えば、新たな施設整備や定員増等が必要となる等が挙げられる。</p> <p>次いで、B案について説明する。B案は、富津地区と大佐和地区を1つの区域とし、天羽地区はそのまま、市を2つの区域に分けて設定しようというものである。</p> <p>地区別の人口や利用状況は、①②の各表をご覧いただきたい。B案のメリット・デメリットは、3ページの表をご覧いただきたい。メリットとしては、先ほどA案でも説明したが、実態として、富津地区から移動して大佐和地区の施設を利用しているケースが多く、同一区域とすることで、区域内の需要調整がしやすくなること等が挙げられる。デメリットとしては、地区の範囲が広がることから、地区内の施設でも自宅から施設までの移動距離がA案より長くなる場合があることが挙げられる。</p> <p>参考資料として、住所地と利用施設の関係を表にし、示している。これは、昨年度実施したニーズ調査の結果をまとめたものである。住所地・現在利用している施設の場所・希望している施設の場所の回答を富津・大佐和・天羽のそれぞれの地区の割合で比較している。富津地区の施設を利用していると回答した人の割合は42.5%であるが、住所地の割合では58.4%であるので、15.9ポイントの方は富津地区以外の施設を利用していることとなる。一方で、大佐和地区に住んでいると回答した人20.7%に対し、大佐和地区の施設利用者の割合は36.0%であり、15.3ポイント増加している。このことから、富津地区から大</p>

発言者	発言内容
平野会長	<p>佐和地区に利用施設の移動が生じていると考えている。富津地区内のニーズに対し、大佐和地区の施設を活かし、需給のバランスをとっていることになる。天羽地区については、地区割りに影響する数値ではなく、地区内で確保できていると考えている。</p> <p>事務局として、2つの区域分けの案を示したところである。それぞれの案のメリット、デメリットを比較され、第Ⅱ期計画で、施設や事業の確保方策の整備を進めるに当たって適した区分けはどちらか、ご審議の上、決定いただくようお願いする。</p> <p>なお、決定した提供区域の区分けは、教育・保育の提供に用いるが、地域子ども・子育て支援事業はそれぞれの事業内容に適した地域区分を用いることとする。</p> <p>○意見・質疑</p> <p>A案は、富津地区、大佐和地区、天羽地区の3分割としたもので、B案は、富津地区と大佐和地区を1つとして、天羽地区と2つの区域に分けるものである。</p> <p>私の住んでいる富津地区の近所の方で、大佐和地区の保育を利用されているご家庭が確かにある。</p> <p>計画に関しては、利用実態に即した提供区域でなければいけないと思う。これに関しては、本日A案あるいはB案の方向性を決めたいが、採決の前に、今の説明を聞いてどのように思ったか、お一人ずつ伺いたい。</p>
白石委員	<p>基本的にはB案がよいと思うが、一つ気掛かりなのは、大佐和地区の方で、自分の家の近くにあればそこを利用したいという人も中にはいるのではないかという点である。ただ、今の状況に沿うのはB案かと思う。</p>

発言者	発言内容
諏訪委員	<p>実質的にB案の方が利用しやすいということであれば、そのように考えた方がよいと思われる。</p>
榎本委員	<p>B案を選択する。大貫保育園は岩瀬地区にある。その辺の地域は他に和光保育園、吉野保育所があるが、今現在多く来ているのは青堀地区からの入園者である。</p>
岩濱委員	<p>地域の線、居住者のお住まいのエリアと実際の施設の場所という意味では、あまり線引きで分けるというよりも、個人個人のお住まいの地域から選択の幅を広げるような意味で、B案の方がよいと思う。ただ、実際富津地区の不足しているところについては、全体で解決とはいっても、エリアによっては充足しない地域もあろうし、その部分の課題というのは、継続して議論をする必要があると思う。</p>
石井委員	<p>住所地と利用地区が近いということ考えると3地区で細かく分けた方がと思う部分もあるが、大佐和と富津でという話であれば、2つの地区に分けるのもよいと思う。</p>
三木委員	<p>子どもが小さい頃は、移動距離だけですがよく考えた時期があった。病院も近い方がよいとか、誰かをお留守番させているなら近くてすぐに帰ってこられるところがよいとか、何かあったらすぐに家に帰れる距離がよいというのは、一番重要な時もあった。その意味ではA案がよいのかなと思うが、質が高まるというか、集団とか組織とかで環境が変わっていくのであれば、最終的に長い目で見れば、B案の方がよいのかなと思うところがある。</p>
オノミチ副会長	<p>自分が担当している事業でもあるが、大佐和地区の人が富津</p>

発言者	発言内容
平野会長	<p>地区の人を支えるというところもあったが、そういう考えで富津地区だから大佐和地区だからというようなちょっとした壁は、実際なくしてしまった方が、どこがどこを支えているんだよということではなくて、地域全体で子育てをするというのを考える上では、B案の方がよいと思う。</p> <p>委員の皆さんの中で、他に事務局に確認しておきたいこと、ご質問等はあるか。</p>
三木委員	<p>「子育ての話何でも聴きます窓口」というところには、子育てコンシェルジュのような役割の人がいるのか。その課で分かる人がいるということか。例えば、子どもがこういう状況でちょっと自分が困った時に、ファミリーサポートセンターに電話しようか、近くの保育所に電話しようか、お母さんが全部自分で問い合わせに動かなければならないのか、「子育ての話何でも聴きます窓口」に電話すれば、お母さんの困っている状況に対して、保育所に問い合わせたり、最終的にファミリーサポートセンターに問い合わせ、これとこれとこれの選択肢があるがどうかというところまで調べて教えてくれるのかな、案内してくれるのかなということを思ったが、そうなれば、お母さんが困ったらここに電話すればよいという、一本の糸みたいなのが繋がるのかなと思う。私が困った時に、全部自身で保育所等に問い合わせたりしてもダメで選択肢がなかったり、先ほど榎本委員が保育園でやっていると紹介してくれたことも、知らない時は本当に知らないで過ごしてしまったので、そういうところはあるといいなと思った。</p>
事務局：中山課長	<p>「子育ての話何でも聴きます窓口」では、コンシェルジュというような名前の職員は置いていないが、保育所等に限らず、</p>

発言者	発言内容
平野会長	<p>もう少し大きなお子さんでも、子どもに関すること、子どもに関わることについてお話を聞いて、必要な窓口や支援、サービスに繋げるようにしているので、安心してご相談いただければと思う。</p> <p>○採決</p> <p>教育・保育の提供区域について、他に確認事項等はあるか。なければ方向性を決めたいが、A案とB案、どちらの方が利用実態に即しているのかについて、今いる皆さんと判断をしていきたいと思う。採決を行うので、賛成の案の方に挙手をお願いします。</p> <p>A案は挙手なし、B案に全員挙手</p>
平野会長	<p>今日の会議では、B案ということで方向付けをしたい。欠席の方もいるので、この方向性になったということを通知し、意見を聞いてほしい。</p>
平野会長	<p>○報告事項（議題（4））</p> <p>議題（4）令和元年度の会議スケジュール（案）について、事務局の説明を求める。</p>
事務局：中山課長	<p>（資料4を使用）</p> <p>資料4「令和元年度会議スケジュール（案）」をご覧ください。</p> <p>本年度末の計画決定に向けて、本年度は会議を5回予定している。</p> <p>まず、1回目は本日である。その後、8月に2回目、10月に3回目、11月に4回目、ここまでで計画の内容について皆さん</p>

発言者	発言内容
平野会長	<p>に検討いただき、年が明けた1月にパブリックコメントの実施を予定している。その後、2月に、パブリックコメントの実施を受けて再度案を検討いただき、第5回の会議で最終案を確定する。そして3月に計画決定となる。</p> <p>会議開催の時期と内容は資料記載のとおりであるが、進行具合等により多少の前後があると思われる。来年3月の決定に向け、進めて参るのでよろしく願います。</p> <p>ここで、委員の皆様にお願ひがある。会議委員の任期であるが、名簿に記載のとおり、今年の11月13日までである。ということは、計画策定の途中で任期が切れてしまうことになるが、事務局としてはニーズ調査から携わっていただいている皆様に、計画が整い、決定まで、是非引き続き委員をお引き受けいただきたいと考えている。</p> <p>改めて文書にてお願ひさせていただくが、ご承知おきくださるよう願います。</p> <p>○意見・質疑</p> <p>質問等はあるか。</p> <p>特にないようであれば、今事務局から示された案でよいかどうか、皆様にお諮りしたい。ご異議等あるか。</p> <p>異議なし。</p>
平野会長	<p>令和元年度の会議スケジュールについては、事務局の示した資料4のとおりとする。</p>
平野会長	<p>○その他（議題(5)）</p> <p>議題の(5)その他について、委員の皆さんから何かあるか。</p>

発言者	発言内容
三木委員	<p>私の実家の方では、子どもが生まれるとお祝い金というものがもらえて、2人目以降の子が1人目の子よりも多くもらえると聞いている。こちらで1人目を出産した時は、地区でお祝い金を出してもらったが、2人目以降は何もなかった。</p> <p>これは、市の財政等で差が出ていることと思うが、区でお祝いしてくれるということは、地区で受け入れられた感じがして嬉しかった記憶がある。そのような動きが望まれる中、どんどんなくなっていくのか、なぜ縮小されていくのか、お祝い金制度というのは、どのように言われてきているのか。</p>
高橋市長	<p>三木委員からは貴重なご意見をいただいた。全国の様々な自治体でそのような制度があるということは、私も情報として聞いた記憶がある。わたくしどもとしては、様々な形で、子育て中の皆さんのニーズや「この地域で育てたい」というような思いに応えて参りたいとは思っているが、全て財源が伴うものであり、そのような制度が本当に皆さんが喜ばれるものなのか、もしくは、同じ金額をかけて違う取り組みをした方が多くの皆さんに喜んでいただけるのか、市としては、その辺をしっかりと検討した中で、今後皆様のご意見もいただきながら、施策を進めて参りたいと考えている。</p>
平野会長	<p>事務局から何かある。</p>
事務局：澤邊	<p>幼児教育・保育の無償化について説明する。</p> <p>総合的な少子化対策の推進の一環として、子育てを担う家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的に、本年10月から、3歳から5歳までの児童又は2歳までの住民税非課税世帯の児童について、幼児教育費、保育料等は無償化するものである。子育て支援新制度に移行していない幼稚園等については、上限額</p>

発言者	発言内容
	<p>があり、25,700円までが無償となる。私立保育園等では、これまで保育料のほかに通園送迎費や行事費、主食費等が保護者負担となっていた。無償化後は、保育料はかからないが、これまで保育料に含まれていた副食費、おかずやおやつについては、通園送迎費等と同様に実費徴収として、国の制度では保護者負担を想定している。ただし、年収360万円未満の世帯のお子さんと第3子以降のお子さんについては、副食費等も無償になるという状況である。</p> <p>裏面について、認可外保育施設等を利用するお子さんについては、保育の必要性の認定を受け、37,000円まで無償化されるという状況となっている。</p> <p>市としては、制度の内容を十分理解して、今後の認定の事務等事務の状況を十分に把握、整理しながら、広報ふつつ等を用いて、ご家庭に周知して参りたいと考えている。</p>
平野会長	今の部分でご質問はあるか。
榎本委員	給食費というのは今までは各園で設定していたが、今後各園でバラバラなのか、一定なのか。
事務局：澤邊	<p>今まで保育料の中に、副食費、おかずとおやつの部分について、各園バラバラであるという情報は国も承知しており、平均的な金額を4,500円ということで、説明会では示されている。市の方でも公立保育所の給食費のことがあるので、その辺を十分に精査し、最終的には副食費実費徴収というのが国の動きになっているので、今後私立保育園、幼稚園さんに市の状況を含めて説明に伺うことを当課では考えている。</p>
平野会長	事務局から他にあるか。

発言者	発言内容
<p data-bbox="199 324 399 369">事務局：榎本</p> <p data-bbox="199 504 335 548">平野会長</p>	<p data-bbox="486 324 1388 425">次回、第2回富津市子ども・子育て会議の開催を8月に予定している。会議の開催については、後日改めて通知する。</p> <p data-bbox="486 504 1388 672">本日の日程はすべて終了した。 以上をもって、令和元年度第1回富津市子ども・子育て会議を閉会とする。</p> <p data-bbox="486 750 782 795">午後0時5分 閉会</p>